



「環境金融」を推進するため 日本でもファンド立ち上げ

財団法人 地球・人間環境フォーラム専務理事 **平野 喬**

「環境金融」と呼ぶ画期的な金融システムが日本でも動き始めています。

欧米では20年も前から、金融機関が環境や社会に配慮した融資や投資を行なうべきだという声が上がっており、1992年には国連環境計画(UNEP)の中に金融イニシアティブ(Financial Initiative=FI)

という機関ができ、「金融機関は気候変動問題や生物多様性の保護、自然エネルギーの開発に取り組みべきで、それを怠ると銀行業務自体に支障をきたす」と世界の金融機関に「投資効率一本槍」の体質から抜け出すように呼びかけていました。

1992年と言えば、ブラジルのリオデジャネイロで「地球サミット」と呼ばれる20世紀最後の地球環境を守るための国際会議が開かれ、世界の首脳たちが「21世紀は環境の世紀にしよう」と誓い合った会議でした。当然、世界の金融関係者にも、この会議に参加するよう呼び掛けが行なわれましたが、当時の日本の金融機関の地球環境問題への関心は極めて低く、日本から参加した銀行は一社もなかったと記憶しています。

ところが、2001年に日本の金融界にカンフル注射を打つような出来事がありました。当時の三菱銀行(現在の東京三菱UFJ銀行)のニューヨーク支店長などを務めた日本人バンカーの末吉竹二郎氏が、UNEP・FIの特別顧問に就任したのです。軌を一にするように、米国のシティ、バンクオブアメリカといっ

たメガバンクが、環境NGOの呼びかけに呼応して「自然破壊になる金の採掘には融資をしない」「熱帯林を破壊する開発にはお金を出さない」といった環境方針を世の中に向けて発表しました。

前進、20年前とは隔世の感

末吉氏のUNEP・FI特別顧問の就任以来、日本国内の「環境金融」の動きも加速度的に進展してきました。2010年には中央環境審議会の中に、末吉氏を委員長とする「環境と金融に関する専門委員会」ができ、持続可能な低炭素社会を作るための金融の新たな役割を提言する報告書が出されました。さらに、末吉氏を起草委員長とする「21世紀金融行動原則」づくりが、金融機関の参加によって進められ、2011年には「事業を通じた環境産業などの発展への貢献」など7つの行動原則が決議されました。この行動原則には186もの金融機関が署名しています。20年前とは隔世の感があります。

日本の命運を左右するアベノミクスは、市中に回った巨額のお金が、いかに民間企業を元気づけ、持続的に発展する経済社会を築けるかにかかっているとされます。疲弊した地域経済を活性化させ、東北の復興のスピードをあげ、かつ、地球の温暖化につながってしまいうCO2などの温室効果ガスを極力出さない新しい事業が求められています。

グリーンファイナンス推進機構の
出資対象プロジェクト

「CO2削減」+「地域活性化」に
貢献する投資

出資方針のポイント

- CO2を減らす事業
- 地域経済を元気づける地域主導型の事業
- 当該事業のみを行う事業団体
- 民間投資家を含めた資金調達を整う見通し
- 長期的な事業採算性
- 民間事業団体が主導する経営体制

7月1日、環境省の環境税収入を原資とするグリーンファンドが立ち上がりました。「環境金融」をバックアップするための強力な助っ人です。風力発電、太陽光発電、地熱発電など、すぐには利益が見込めないため、金融機関が融資に二の足を踏んでいるような事業に対し、1億円から3億円程度の出資をし、「環境金融の呼び水」にしようというものです。9月末ぐらいまでには対象企業が選ばれる予定ですが、その運営をしている社団法人・グリーンファイナンス推進機構の代表は末吉氏が務めています。「社会の必要とするところにお金を流すのが金融の役割」という末吉氏は「世界最大の環境金融機関に育てたい」と夢を語っています。

財団法人 地球・人間環境フォーラム
環境省所管の公益法人。地球環境問題の科学的調査研究を目的に1990年に設立。
国立環境研究所・地球環境研究センターの研究サポート、研究成果の普及・啓発などのほか、月刊機関誌「グローバルネット」を発行。